



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社
コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 正志
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 坂本 信治

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,002	3.4	130	△17.4	144	△10.1	99	△40.2
26年3月期第2四半期	3,871	△2.0	157	△15.4	160	△13.4	165	21.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 181百万円 (△21.8%) 26年3月期第2四半期 231百万円 (136.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	7.31	—
26年3月期第2四半期	12.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	9,197	3,583	38.8	264.14
26年3月期	9,387	3,471	36.8	255.60

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,571百万円 26年3月期 3,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	1.5	330	△3.8	330	△8.5	210	△26.4	15.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	14,090,400 株	26年3月期	14,090,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	571,685 株	26年3月期	571,001 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	13,519,106 株	26年3月期2Q	13,520,151 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の進行に伴い大企業や輸出関連産業を中心に企業収益が改善し設備投資も増加するなど、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みおよび円安に伴う原材料価格の上昇等が企業業績の下振れ要因となり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、全体としては米国を中心とした海外市場での好調な需要を背景に高水準で推移しておりますが、国内生産台数は消費税増税の反動による買い控えの影響等から対前年比マイナスと厳しい状況にあります。

鉄鋼産業につきましては、国内建設関連産業の需要に支えられ概ね順調に推移いたしております。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は40億2百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

利益面では、原材料価格や燃料費が上昇したことなどにより利益率が低下したこと、また研修関係費、運搬費などの経費が増加したことにより、営業利益は1億3千万円（前年同四半期比17.4%減）、経常利益は1億4千4百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。四半期純利益は、前年同期の非連結子会社の合併に伴う特別利益がなくなったため、9千9百万円（前年同四半期比40.2%減）となりました。

①事業の分野別業績

鑄造市場向けは、消費税増税の反動により国内自動車生産台数が前年比減少している影響から、関連する鑄物産業の生産量も減少しており、売上高は19億1千2百万円（売上高比率47.8%）と前年同四半期比1.7%減少いたしました。

鉄鋼市場向けは、高炉の炉修工事が増加したことにより、売上高は6億9千6百万円（売上高比率17.4%）と前年同四半期比5.0%増加いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けは、新設の炉の受注および炉修工事が増加したことにより、売上高は8億7千7百万円（売上高比率21.9%）と前年同四半期比9.6%増加いたしました。

海外市場向けは、アジア市場での炉の販売および円安に伴い輸出量が増加したことなどにより、売上高は3億4千2百万円（売上高比率8.5%）と前年同四半期比19.5%増加いたしました。

不動産事業は、売上高は1億7千5百万円（売上高比率4.4%）と前年同四半期比0.7%減少いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの売上高は、耐火物事業が28億7千5百万円（売上高比率71.6%）と前年同四半期比1.5%増加し、営業利益は1億2千3百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業は9億6千3百万円（売上高比率24.0%）と前年同四半期比10.8%増加し、営業利益は1億2千1百万円となりました。不動産事業は1億7千5百万円（売上高比率4.4%）と前年同四半期比0.7%減少し、営業利益は8千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比1億6千4百万円（2.8%）減少し、56億3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比2千6百万円（0.7%）減少し、35億9千4百万円となりました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1億9千万円（2.0%）減少し、91億9千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比2億円（5.3%）減少し、35億5千5百万円となりました。主なものは、短期借入金の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比1億2百万円（4.7%）減少し、20億5千8百万円となりました。主なものは、長期借入金の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1億1千3百万円（3.3%）増加し、35億8千3百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.8%（前連結会計年度末は36.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期以降につきましては、景気の先行き及び関連業界の業績が不透明であるため、平成26年8月7日に公表しました平成26年3月期の通期連結・個別業績予想の修正は行っておりません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。